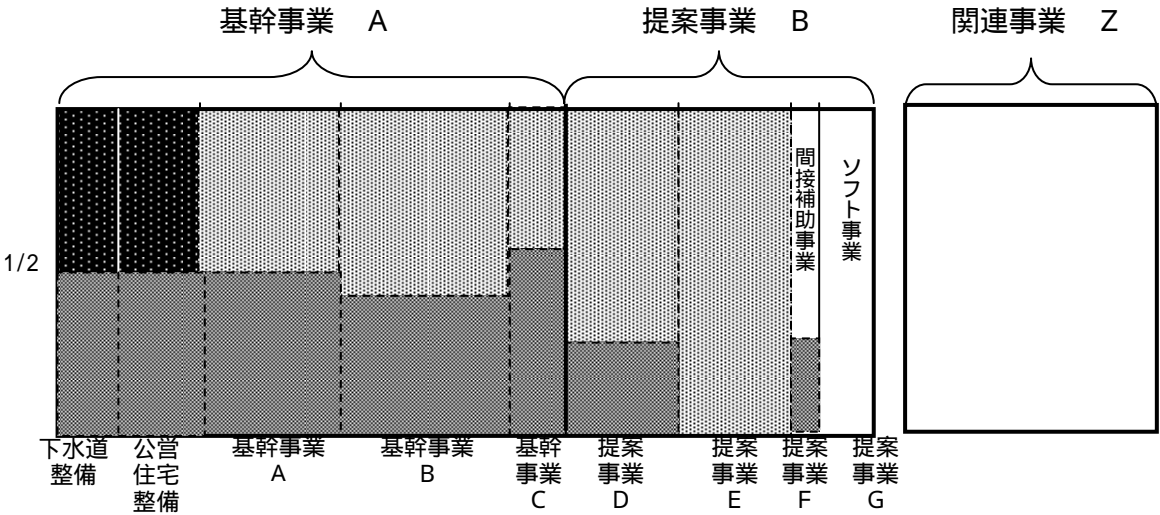


<まちづくり交付金に係る地方債措置一覧>

事業		種 別				起債充当率	交付税措置
		公	単	下	住		
まちづくり交付金 (下記以外の事業)		-		-	-	市町村 75% 指定市 70%	10% (いわゆる箱物を除く)
下水道		-	-		-	90%	50%
公営住宅		-	-	-	○	100%	0%
ソフト事業、間接補助事業		-	-	-	-	- ()	-
経過措置	まちづくり総合支援事業 (下記以外の事業)	まちづくり交付金と同じ					
	被災市街地復興支援推進 地域における継続事業		-	-	-	90%	80%
	住宅市街地整備総合支援事業、密集住宅市街地整備促進事業及び住宅宅地関連公共施設等総合整備事業	まちづくり交付金と同じ					

【種別】公：一般公共事業債、単：一般単独事業債、下：下水道事業債、住：公営住宅建設事業債
()：土地区画整理事業及び市街地再開発事業の間接補助の場合に限り、都市開発推進事業債を充当することができる(起債充当率：75%)。

<まちづくり交付金 地方債措置のイメージ図>



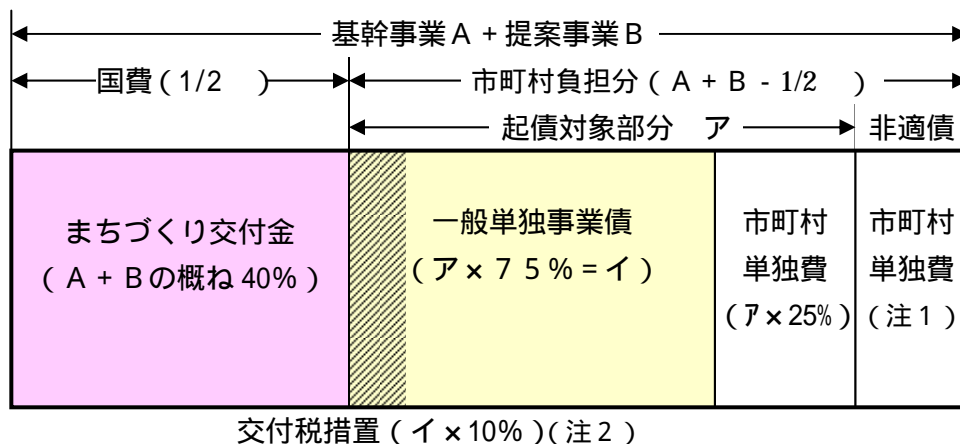
(提案事業 F は間接補助事業。提案事業 G はソフト事業)

<凡例>

- : まちづくり交付金を充当した部分
- ▨ : 一般単独事業債として一括起債が可能な部分(充当率75%(政令市は70%))
- ▤ : 他の事業債の対象となる部分(下水道、公営住宅)

□：起債の対象とならない部分

<まちづくり交付金 一般単独事業債のイメージ図>



注意) この表は、下水道、公営住宅事業がないものとして作成。

注 1) ソフト事業、間接補助事業は起債の対象外 (上記、非適債部分に該当)

注 2) いわゆる箱物は交付税額算定の対象外となる (イから控除)

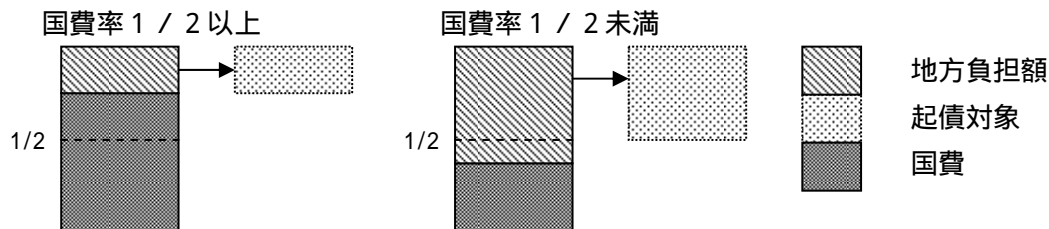
箱物、ソフト事業、間接補助事業がない場合、交付税措置は事業費全体の 4.5%。

注 3) の算出方法は、まちづくり交付金交付要綱を参照のこと。

下水道事業債の取り扱いについて

下水道整備に充てた国費率が 1 / 2 を超える場合には、下水道整備に係る地方負担額を起債の対象とし、下水道整備に充てた国費率が 1 / 2 を下回る場合には、下水道整備に係る事業費の 1 / 2 が起債の対象となります。

<下水道の取扱イメージ図>

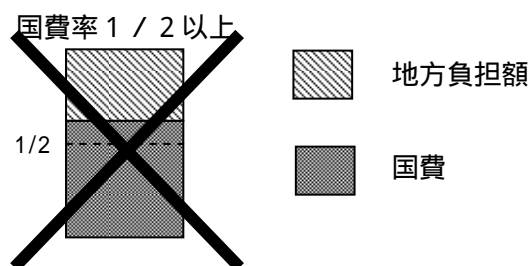


公営住宅整備事業について

公営住宅整備に充てる事業期間を通しての国費率は1 / 2を上回ることとはできません。毎年度の起債については、下水道事業と同様の扱いとなります。

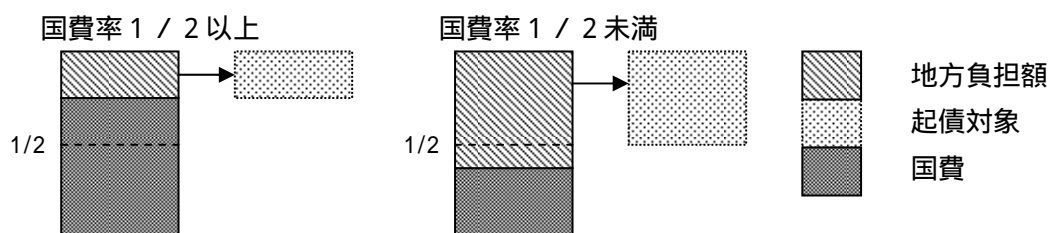
< 公営住宅の取扱イメージ図 >

事業期間を通しての扱い



事業期間を通しての国費率は1 / 2を超えない

単年度の扱い



過疎債、合併特例債の適用について

過疎債・合併特例債の対象事業であれば、過疎債・合併特例債で起債することができます。また、都市再生整備計画に提案事業等、過疎債・合併特例債の対象とならない事業が含まれている場合は、

- ・ 過疎債・合併特例債の対象となる事業は、過疎債・合併特例債
- ・ 過疎債・合併特例債の対象とならない事業は、まちづくり交付金の一般単独事業債で起債することができます。

< イメージ図 >

